

DC・ダイワSR Iファンド

運用報告書（全体版） 第22期

（決算日 2026年5月19日）
（作成対象期間 2025年5月20日～2026年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSR I マザーファンドの受益証券	
	ダイワSR I マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
18期末(2022年5月19日)	円 18,939	円 0	% △ 3.8	3,002.88	% 0.5	% 94.1	% －	百万円 800
19期末(2023年5月19日)	22,006	0	16.2	3,587.44	19.5	96.2	－	934
20期末(2024年5月20日)	29,729	0	35.1	4,698.52	31.0	97.3	－	1,396
21期末(2025年5月19日)	30,348	0	2.1	4,765.71	1.4	98.1	－	1,412
22期末(2026年5月19日)	41,941	0	38.2	6,858.48	43.9	98.6	－	1,844

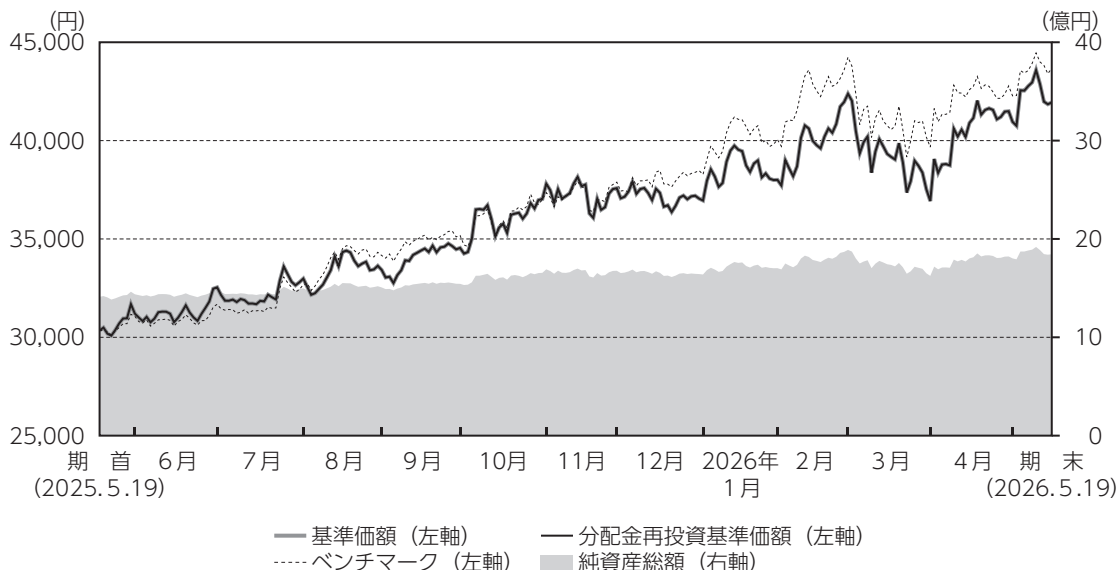
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：30,348円

期 末：41,941円（分配金0円）

騰落率：38.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、高市首相による積極財政および緩和的な金融環境の継続期待などを背景に、好調なAI（人工知能）・半導体関連株が主導し、上昇しました。このような中で、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期首) 2025年 5 月19日	円 30,348	% -	4,765.71	% -	% -
5 月末	31,203	2.8	4,878.83	2.4	-
6 月末	32,539	7.2	4,974.53	4.4	-
7 月末	32,983	8.7	5,132.22	7.7	-
8 月末	33,423	10.1	5,363.98	12.6	-
9 月末	34,544	13.8	5,523.68	15.9	-
10月末	37,804	24.6	5,865.99	23.1	-
11月末	37,581	23.8	5,949.55	24.8	-
12月末	36,954	21.8	6,010.98	26.1	-
2026年 1 月末	38,004	25.2	6,288.77	32.0	-
2 月末	42,381	39.7	6,947.17	45.8	-
3 月末	36,927	21.7	6,229.53	30.7	-
4 月末	40,953	34.9	6,638.55	39.3	-
(期末) 2026年 5 月19日	41,941	38.2	6,858.48	43.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.5.20～2026.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇し、2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことでさらに上昇しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから大幅に下落しましたが、4月以降は、AI・半導体関連株を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSRIマザーファンド

当ファンドが掲げるSRI（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

(2025.5.20～2026.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワSRIFマザーファンド

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPOリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着眼し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着眼した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮し、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末では住友電工、村田製作所、アドバンテストなどを組入上位としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIFマザーファンド	TOPIX（配当込み）

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

- * ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- * 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべ

くスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は43.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は38.2%となりました。

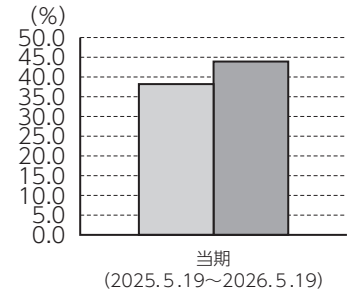
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や電気機器、情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：村田製作所、アドバンテスト、味の素

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：医薬品や精密機器のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、野村総合研究所、ソニーグループ



■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年5月20日	2026年5月19日
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	32,350	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着眼した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

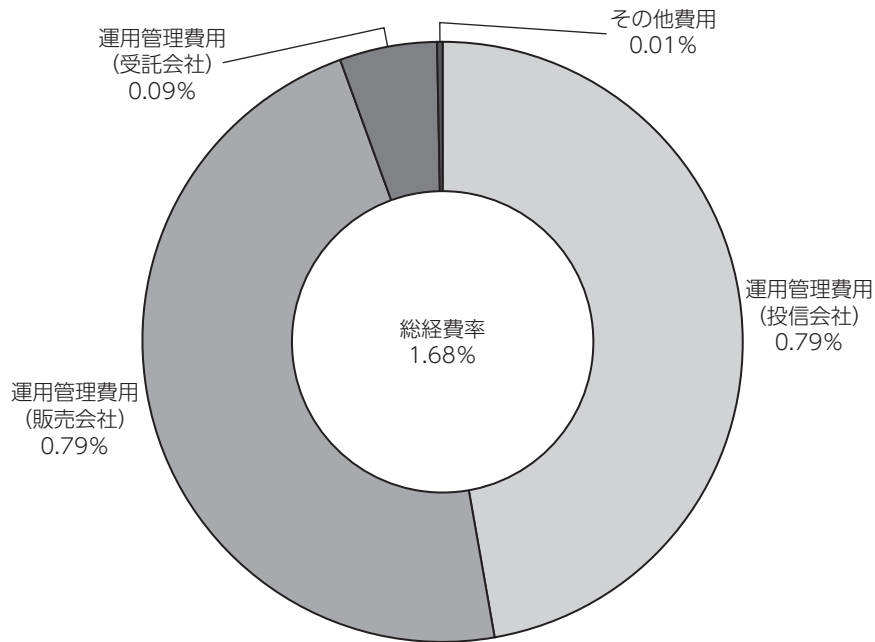
項 目	当期 (2025.5.20~2026.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	607円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は36,317円です。
(投 信 会 社)	(288)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(288)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(32)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.076	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.076)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	637	1.754	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	28,383	147,550	51,623	262,140

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,017,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,600,317千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 466	百万円 258	% 55.4	百万円 550	百万円 349	% 63.5
コール・ローン	4,003	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	735千円
(B)／(A)	59.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	326,372	303,133	1,842,139

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIFマザーファンド	1,842,139	99.0
コール・ローン等、その他	17,678	1.0
投資信託財産総額	1,859,818	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,859,818,204円
コール・ローン等	17,358,599
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	1,842,139,605
未収入金	320,000
(B) 負債	15,656,771
未払解約金	1,203,167
未払信託報酬	14,406,302
その他未払費用	47,302
(C) 純資産総額(A－B)	1,844,161,433
元本	439,699,729
次期繰越損益金	1,404,461,704
(D) 受益権総口数	439,699,729口
1万口当り基準価額(C／D)	41,941円

* 期首における元本額は465,362,874円、当作成期間中における追加設定元本額は62,696,497円、同解約元本額は88,359,642円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は41,941円です。

■損益の状況

当期 自2025年5月20日 至2026年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,590円
受取利息	51,590
(B) 有価証券売買損益	501,585,764
売買益	545,661,688
売買損	△ 44,075,924
(C) 信託報酬等	△ 27,297,039
(D) 当期損益金(A + B + C)	474,340,315
(E) 前期繰越損益金	338,603,311
(F) 追加信託差損益金	591,518,078
(配当等相当額)	(609,506,949)
(売買損益相当額)	(△ 17,988,871)
(G) 合計(D + E + F)	1,404,461,704
次期繰越損益金(G)	1,404,461,704
追加信託差損益金	591,518,078
(配当等相当額)	(609,506,949)
(売買損益相当額)	(△ 17,988,871)
分配準備積立金	812,943,626

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,860円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	474,291,455
(c) 収益調整金	609,506,949
(d) 分配準備積立金	338,603,311
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,422,450,575
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,422,450,575
(h) 受益権総口数	439,699,729口

ダイワSRマザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2026年5月19日）

（作成対象期間 2025年5月20日～2026年5月19日）

ダイワSRマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

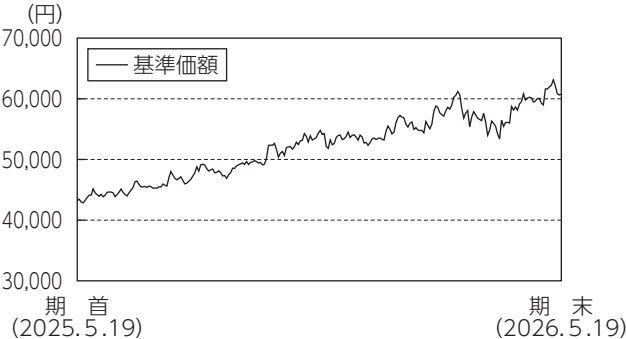
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率				
(期首)2025年 5月19日	43,229	%	4,765.71	%	%	%	%	%
5月末	44,470	2.9	4,878.83	2.4	96.9	—	—	—
6月末	46,442	7.4	4,974.53	4.4	98.2	—	—	—
7月末	47,144	9.1	5,132.22	7.7	99.2	—	—	—
8月末	47,837	10.7	5,363.98	12.6	98.8	—	—	—
9月末	49,515	14.5	5,523.68	15.9	98.7	—	—	—
10月末	54,270	25.5	5,865.99	23.1	98.6	—	—	—
11月末	54,019	25.0	5,949.55	24.8	98.9	—	—	—
12月末	53,195	23.1	6,010.98	26.1	99.0	—	—	—
2026年 1月末	54,785	26.7	6,288.77	32.0	98.6	—	—	—
2月末	61,181	41.5	6,947.17	45.8	99.3	—	—	—
3月末	53,377	23.5	6,229.53	30.7	98.5	—	—	—
4月末	59,285	37.1	6,638.55	39.3	98.5	—	—	—
(期末)2026年 5月19日	60,770	40.6	6,858.48	43.9	98.7	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：43,229円 期末：60,770円 騰落率：40.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、高市首相による積極財政および緩和的な金融環境の継続期待などを背景に、好調な A I（人工知能）・半導体関連株が主導し、上昇しました。このような中で、C S R（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金

流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されて A I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇し、2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことでさらに上昇しました。3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから大幅に下落しましたが、4月以降は、A I・半導体関連株を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げる S R I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今では E S G（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流として C S R（企業の社会責任）に関する意識が高まっており、企業は E S G 情報の開示を進め、投資家は E S G に注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S G 評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、R O E（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、C S R への取り組みに着目して非財務情報の E S G 評価等に着目した銘柄選定を行い、R O E の改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ ポートフォリオについて

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、C S R（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、S O M P O リスクマネジメント株式会社 の調査情報である C S R 評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着目し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業の E S G（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着目した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮し、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末では住友電工、村田製作所、アドバンテストなどを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は43.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は40.6%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

・業種配分効果：非鉄金属や電気機器、情報・通信業のオーバーウエート

- ・銘柄選択効果：村田製作所、アドバンテスト、味の素
 - 主なマイナス要因
 - ・業種配分効果：医薬品や精密機器のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、野村総合研究所、ソニーグループ
- ※ベンチマークは T O P I X（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げる S R I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今では E S G（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流として C S R（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業は E S G 情報の開示を進め、投資家は E S G に注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S G 評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、R O E（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターン の獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、C S R への取り組みに着目して非財務情報の E S G 評価等に着目した銘柄選定を行い、R O E の改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	40円 (40)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	40

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	87.6 (37.4)	466,129 ()	183.8	550,962

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年5月20日から2026年5月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ファーストリテイリング		1.3	84,477	64,982	アシックス		14.7	57,917	3,939
三菱重工業		11	50,883	4,625	リクルートホールディングス		8.3	56,439	6,799
トヨタ自動車		10	35,118	3,511	任天堂		6	53,972	8,995
伊藤忠		16.8	34,291	2,041	住友電工		5.2	48,540	9,334
リクルートホールディングス		3.4	29,501	8,676	カプコン		10.6	43,986	4,149
大成建設		2.2	24,708	11,231	大和ハウス		6.6	32,878	4,981
鹿島建設		4	24,394	6,098	ソニーグループ		8.2	30,055	3,665
日産化学		2.8	17,372	6,204	野村総合研究所		4.9	28,530	5,822
ダイキン工業		0.8	17,107	21,384	ダイキン工業		1	17,292	17,292
信越化学		2.7	17,012	6,300	第一三共		6	17,050	2,841

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
建設業 (3.0%)	千株	千株	千円	富士通	千株	千株	千円	保険業 (2.4%)	千株	千株	千円
大成建設	—	2.2	31,999	ソニーグループ	7.2	9.3	30,987	東京海上HD	7.6	5.6	44,514
鹿島建設	—	4	23,344	アドバンテスト	33	24.8	92,256	不動産業 (2.4%)	—	—	—
住友林業	3	—	—	村田製作所	5	5	126,450	三井不動産	25.8	28.2	43,258
大和ハウス	5.6	—	—	東京エレクトロン	19.3	21.8	134,724	サービス業 (0.9%)	—	—	—
食料品 (4.1%)	—	—	—	輸送用機器 (5.9%)	2.4	2.2	103,752	オリエンタルランド	7.7	7.7	17,082
味の素	15.8	14.4	74,563	デンソー	16.8	16.8	31,239	リクルートホールディングス	4.9	—	—
化学 (10.1%)	—	—	—	トヨタ自動車	18.6	25.5	75,403	合計	株数、金額	千株	千株
日産化学	—	2.8	20,165	精密機器 (1.8%)	18.7	14	32,116	銘柄数<比率>	396.6	337.8	1,818,353
信越化学	10.1	11.1	78,055	テルモ	—	—	—	銘柄数<比率>	32銘柄	31銘柄	<98.7%>
日本酸素HLDGS	8.4	7.9	47,186	その他製品 (—)	—	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
富士フイルムHLDGS	13	12	38,052	アシックス	14.7	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
医薬品 (3.5%)	—	—	—	任天堂	6	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
中外製薬	5	5.5	43,648	情報・通信業 (2.5%)	12.8	9.3	44,640	*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。			
第一三共	9.9	7.7	20,297	野村総合研究所	32.5	—	—				
非鉄金属 (8.8%)	—	—	—	LINEヤフー	10.6	—	—				
住友電工	19	14.7	159,348	卸売業 (1.8%)	—	16.8	33,272				
機械 (9.4%)	—	—	—	伊藤忠	—	—	—				
ディスコ	0.7	0.9	55,440	小売業 (5.3%)	—	1.3	95,745				
クボタ	7.5	6.5	18,242	ファーストリテイリング	—	—	—				
ダイキン工業	2.4	2.2	52,206	銀行業 (5.3%)	22.1	17.7	55,011				
三菱重工業	—	11	45,386	三菱UFJフィナンシャルG	9.5	7.1	42,188				
電気機器 (32.8%)	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	—	—	—				
日立	21	21.8	107,779	—	—	—	—				

■投資信託財産の構成

2026年5月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	1,818,353	97.7
投資信託財産総額	42,570	2.3
	1,860,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,860,924,220円
コール・ローン等	9,496,152
株式(評価額)	1,818,353,900
未収入金	18,310,718
未収配当金	14,763,450
(B) 負債	18,799,035
未払金	18,479,035
未払解約金	320,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,842,125,185
元本	303,133,060
次期繰越損益金	1,538,992,125
(D) 受益権総口数	303,133,060口
1万口当り基準価額(C／D)	60,770円

* 期首における元本額は326,372,947円、当作成期間中における追加設定元本額は28,383,693円、同解約元本額は51,623,580円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
D C ・ダイワS R I ファンド 303,133,060円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は60,770円です。

■損益の状況

当期 自2025年5月20日 至2026年5月19日

項目	当期末
(A) 配当等収益	28,377,259円
受取配当金	28,286,750
受取利息	90,497
その他収益金	12
(B) 有価証券売買損益	517,459,429
売買益	623,725,632
売買損	△ 106,266,203
(C) 当期損益金(A + B)	545,836,688
(D) 前期繰越損益金	1,084,505,550
(E) 解約差損益金	△ 210,516,420
(F) 追加信託差損益金	119,166,307
(G) 合計(C + D + E + F)	1,538,992,125
次期繰越損益金(G)	1,538,992,125

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。